

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和02年01月10日

計画の名称 栃木県地域住宅等整備計画(防災・安全) (第二期)													
計画の期間	平成28年度	～	平成32年度	(5年間)						重点配分対象の該当			
交付対象	栃木県, 足利市, 宇都宮市, 佐野市, 鹿沼市, 日光市, 真岡市, 大田原市, 矢板市, 那須塩原市, さくら市, 上三川町, 茂木町, 壬生町, 塩谷町, 高根沢町, 栃木市, 小山市												
計画の目標	防災・安全の実現のために必要となる公営住宅等の建替・改善、不良住宅の除却及び宅地造成地の耐震化を実施し、県民の住生活空間の安全確保及び向上を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	6,048	A	6,042	B	0	C	0	D	6	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.09	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			
		当初現況値		中間目標値		当初現況値		最終目標値	
		(H28当初)		(H30末)		(H28当初)		(H32末)	
1	公営住宅等における長寿命化型改善(防災・安全に係る改善に限る。)が実施された住戸数の割合 県・市町営住宅の長寿命化型改善(防災・安全に係る改善に限る。)が実施された住戸数の割合 長寿命化型改善実施戸数 / 管理戸数 (%)	9%	15%	20%					
2	栃木県内の宅地耐震化推進事業における第一次スクリーニング結果の公表率 (%) 宅地耐震化推進事業における第一次スクリーニング結果の公表率 第一次スクリーニング結果の公表予定市町数 / 全市町数 (中核市を除く)	0%	0%	100%					
3	除却を推進すべき区域内において、除却すべき不良住宅の戸数 除却を推進すべき区域内において、除却すべき不良住宅の戸数 事業主体で把握している戸数(戸) ※現況値はH29当初	7戸	戸	0戸					

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																		
備考																		
A13-001	宅地耐震	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査 (中核市を除く県内一円)	栃木県	■					5		-
小計												5						
A15-002	住宅	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック 総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善 事業	栃木県	■	■	■	■	■	2,242		策定済
A15-003	住宅	一般	足利市	直接	足利市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック 総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善 事業	足利市	■	■	■	■	■	87		策定済
A15-004	住宅	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック 総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善 事業	宇都宮市	■					197		策定済
A15-005	住宅	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック 総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善 事業	宇都宮市		■				813		策定済

A 基幹事業	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	佐野市	直接	佐野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	佐野市	■	■	■	■	■	345		策定済
	A15-007	住宅	一般	鹿沼市	直接	鹿沼市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	鹿沼市	■	■	■	■	■	92		策定済
	A15-008	住宅	一般	日光市	直接	日光市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等整備事業)	公営住宅等整備事業	日光市	■					230		策定済
	A15-009	住宅	一般	日光市	直接	日光市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	日光市	■	■	■	■	■	177		策定済
	A15-010	住宅	一般	真岡市	直接	真岡市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	真岡市	■					22		策定済

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02				
地域住宅計画に基づく事業	A15-011	住宅	一般	大田原市	直接	大田原市	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	大田原市	■	■	■	■	■	153		策定済	
		住宅	一般	矢板市	直接	矢板市	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	矢板市	■	■	■	■	■	337		策定済	
		住宅	一般	那須塩原市	直接	那須塩原市	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	那須塩原市	■	■	■	■	■	128		策定済	
		住宅	一般	さくら市	直接	さくら市	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	さくら市	■					10		策定済	
		住宅	一般	さくら市	直接	さくら市	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	さくら市	■					26		策定済	

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況											
												H28	H29	H30	H31	R02														
地域住宅計画に基づく事業	A15-016	住宅	一般	上三川町	直接	上三川町	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	上三川町	■					13		策定済											
地域住宅計画に基づく事業	A15-017	住宅	一般	上三川町	直接	上三川町	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	上三川町	■	■				34		策定済											
地域住宅計画に基づく事業	A15-018	住宅	一般	茂木町	直接	茂木町	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	茂木町	■	■				37		策定済											
地域住宅計画に基づく事業	A15-019	住宅	一般	壬生町	直接	壬生町	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善事業	壬生町	■	■				67		策定済											
地域住宅計画に基づく事業	A15-020	住宅	一般	塩谷町	直接	塩谷町	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等整備事業)	公営住宅等整備事業	塩谷町	■	■	■	■		363		策定済											

一体的に実施することにより期待される効果
備考

A 基幹事業	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-021	住宅	一般	高根沢町	直接	高根沢町	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善 事業	■	■	■	■	■	100		策定済	
	A15-022	住宅	一般	栃木市	直接	栃木市	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅等ストック総合改善 事業	■	■	■	■	■	252		策定済	
	A15-023	住宅	一般	日光市	直接	日光市	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等整備事業)	公営住宅等整備事業					■	230		策定済	
A15-024	住宅	一般	栃木市	間接	個人	—	—	地域住宅計画に基づく事業 (住宅地区改良事業)	住宅地区改良事業		■				2		—		
A15-025	住宅	一般	小山市	直接	小山市	—	—	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善 事業		■	■	■	■	80		—		
									小計						6,037				

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接・間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
											H28	H29	H30	H31	R02				
	一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
										合計							6,042		

C 効果促進事業

基幹事業(六)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	日光市	直接	日光市	—	—	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業(駐車場整備、移転費補助)	日光市						1	—		
		地域住宅計画に基づき事業と一体的に実施することにより、公営住宅等の整備および改善が促進され、住宅セーフティネット機能の向上が図られる。																		
		住宅	一般	塩谷町	直接	塩谷町	—	—	—	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業(駐車場整備、移転費補助)	塩谷町						4	—	
地域住宅計画に基づき事業と一体的に実施することにより、公営住宅等の整備および改善が促進され、住宅セーフティネット機能の向上が図られる。																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-003	住宅	一般	日光市	直接	日光市	—	—	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業(駐車場整備、移転費補助)	日光市						1	—		
		地域住宅計画に基づき事業と一体的に実施することにより、公営住宅等の整備および改善が促進され、住宅セーフティネット機能の向上が図られる。																		
		小計																		
合計																				
6																				

中間評価	
○中間評価の実施体制、実施時期	中間評価の実施時期
中間評価の実施体制	平成30年度末までの実績を令和元年12月に評価した。
計画策定主体の実績を集約し、栃木県において評価を行った。	公表の方法 計画策定主体である栃木県及び各市町において、インターネットにより公表する。
○事業効果の発現状況	・防災・安全の実現のために必要となる公営住宅等の建替え及び改善を実施し、県民の住生活空間の安全確保及び向上を図った。
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	・公営住宅等における防災・安全の確保のための長寿命化型改善実施戸数については目標値を上回っているため、最終目標値の再設定を行い、今後予想されている首都直下地震等の大災害に係る整備に備え、躯体の安全対策の安全を確保する。 ・空き家の除却については、個別補助金での事業実施に移行していることから、今後は個別補助金により事業を実施し、良質な住環境の整備改善を行う。

○目標値の達成状況		
番号	指標(略称)	目標値と実績値に差が出た要因
1	目標値/実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	指標①(公営住宅等における長寿命化型改善(防災・安全に係る改善に限る。)が実施された住戸数の割合)	積極的な事業実施により、目標を上回った。
	中間目標値 15%	
2	中間実績値 16%	
	指標②(栃木県内の宅地耐震化推進事業における第一次スクリーニング結果の公表率(%))	※中間目標値の設定なし
	中間目標値 0%	
3	中間実績値 0%	
	指標③(除却を推進すべき区域内において、除却すべき不良住宅、空き家住宅及び空き建築物の戸数)	※中間目標値の設定なし
	中間目標値 戸	
	中間実績値 0戸	